

令和4年度
事業計画

一般財団法人置賜地域地場産業振興センター

令和4年度 事業計画

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

いまだ新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、引き続き感染症対策に最優先で取り組むとともに、地場産業振興センターとしての役割である地場産業の振興を基本として、地域の多様な資源を活用した商品発掘と販売、情報発信を担う「地域商社」機能を発揮し、ものづくり人材育成、ふるさと納税を活用した地域特産品等のPRと販売、6次産業化の推進による新たな地域資源の創出を図る。

併せて、一般社団法人やまがたアルカディア観光局と連携し、観光まつり事業を実施する長井市観光協会としても感染症対策を講じながら観光振興を通じた交流人口の増加につながる事業に取り組む。

新型コロナウイルス感染症関連における経済対策としては、長井市から委託を受け、全市民への商品券配布事業を行い、コロナ禍により落ち込む消費を喚起し地域経済の活性化を図る。

観光交流センター「道の駅 川のみなと長井」は、令和2年度から3年間、引き続き指定管理者の指定を受け、農産物、観光資源などの地域資源を発信する長井市の玄関口として管理運営にあたる。観光交流の拠点施設として観光インフォメーション機能の充実に努めていく。中心市街地へ移転した「菜なポート」との共同催事を企画し、まちなかへの誘導の基点としての機能を一層発揮できるよう取り組む。物産販売においては、6次産業化をさらに進め、新商品の発掘・開発により商品構成の充実に努める。直売は、「菜なポート」と2店舗運営として、新規生産者の受け入れを行うとともに生産者の組織化によって、生産と販売の連携を推進する体制を強化し、農業者及び事業者の所得向上を図る。

「菜なポート」は、住民のライフラインとしての役割を引き続き担い、「家庭の冷蔵庫」として農産物・加工品に加え鮮魚、精肉等の生鮮品の品揃えをより一層充実していく。

東京事務所を活用した首都圏での販路拡大事業は、これまでの成果や問題点を整理した上で、長井市及びふるさと長井会などとも連携して進める。

ふるさと納税事業は、業務フローの見直しを進めた結果、お礼品の発注・配送過程で大幅な改善効果（時短・簡素化）を生み出した。引き続き、長井市と緊密な連携を取り、寄付募集経費率5割以内を順守しつつ、市内業者・農家と一体となった新たなお礼品の企画、地域資源の掘り起こしを通して長井市で掲げた目標を達成できるよう取り組む。

インキュベーション施設であるイノベーションLab.長井i-bayは、個室利用者だけでなく共有スペース利用者増を図り、起業創業を目指す方々が集い、情報交換が行われる場を創造することで起業創業を支援する。併せて、第6回ビジネスチャレンジコンテストを開催し、地域産業にデジタル化（IT、IOT）を取り入れ、長井市が掲げるスマートシティに向けた地域ビジネスモデルの再構築を目指す。

令和3年度、産業振興と交流拠点としての機能を最大限に発揮できるよう、国及び長井市の財政支援を受け、タスのリノベーションを実施した。今後は、成長産業として期待されるヘルスケアやワーケーション及び、eスポーツを活用した人材育成など、新たな産業創出と市民の利活用と交流を促進する事業を展開していく。

1. 人材育成事業

地域における人材の育成、技術力の向上、産業交流による地域活性化を図ることを目的に、継続事業の実施と新たな事業展開を図る。地域企業者、教育機関等との産学官連携を図り、ネ

ネットワークの拡大と地域への波及効果を上げる取り組みを進める。

また、小学生を対象としてもものづくりの楽しさと科学技術への理解を深める事業も継続する。

(1) 置賜ものづくり地域創生支援事業(山形県・長井市補助事業)

地域において産業を支える若手技術者や次世代ものづくり人材の育成及び産学連携の促進によるものづくり技術力の向上を推進していく。

○目標実施事業数 7事業(令和3年度実績 7事業)

(2) マイクロマウス技術普及啓蒙事業

当センターの特徴的な事業であるマイクロマウスを通じた人材育成事業については、(公財)ニューテクノロジー振興財団、マイクロマウス委員会東北支部との連携を図り、マイクロマウスの普及と関連事業の継続発展を目指す。大会においては、東北地区大会はもとより、他支部大会への参加も視野に入れ、地元マウスのレベルアップを目指す。

① 小学生を対象とした講習会「少年少女ロボットセミナー」の開催

ロボットの製作を通してものづくりの楽しさや難しさを体験する中で、創造力と探究心を養い、向上意欲を図る。指導は、長井工業高校生やボランティアの協力を得て行い、内部指導体制の強化とセミナーの充実を図る。

- ・開催期日 令和4年11月<予定>
- ・会場 タス2階 ホール

○目標参加者数 親子30組(令和3年度実績20組)

② マイクロマウス東北地区大会

東北地区に限らず全国のトップレベルが集う大会を目指して関係者に働きかけを行い、日本各地から数多くの参加を得る。意欲ある地元製作者への支援を行い、長井の産業を支える人材の育成と地域のPRを積極的に行う。

令和4年10月開催予定

(新型コロナウイルス感染拡大状況、マウス本部の方針を踏まえ検討)

③ ナガレンジャー・ファイティングフェスタ(ロボワン)の開催

令和4年10月開催予定

2. 地域活性化事業

タスを活用して、地域の活性化に資する事業をタス入居団体と連携して実施していく。

(1) T A S 元旦祭、第35回書き初め大会、ながい雪灯り回廊事業、けん玉普及事業

元旦祭は、これまでどおりタス入居団体と連携し、道の駅川のみなと長井での元旦イベントとも調整を図りながら実施する。

雪灯り回廊事業は、市内を会場とした雪灯り回廊まつりに協賛し、タス入居団体が協力してランタンを製作することでまつりを盛り上げる。

書き初め大会は、お正月の行事として市内書道塾の協力を得て引き続き実施する。

けん玉普及事業は、けん玉の魅力PRに努めるとともに、けん玉協会長井支部並びに教育機関と連携し、けん玉ペインティングコンテストを引き続き実施する。

(2)ながい産業博開催事業(共催)

長井商工会議所が主催するながい産業博の共催団体として、商工会議所各部会、西置賜産業会等で構成する実行委員会に参画する。i-bayの入居者に積極的な出展を呼びかけ、「i-bay」ブースを出展しPRを図る(令和元年度に、1者が出展実績あり)。事業実施にあたっては、道の駅「川のみなと長井」とも連携した取り組みを行う。

3. 情報発信事業

(1) 地域情報発信事業

置賜地域(主に長井市)のイベント・観光、地場産品に関する情報をSNSを通じて定期的に発信していく。

○目標情報提供数

- ・SNS (Facebook、twitter、instagram) での発信 週3回程度
- ・メールマガジン発行 月2回

(2)ながいファン倶楽部運営事業

長井を訪れる観光客の増加を目指すため観光やイベント、物に加え、この地で暮らす楽しさや醍醐味など、「人」や「場所」に関わる「魅力ある長井」を積極的に紹介していく。

○目標会員数 3,200人(R4.2月末実績 3,021人)

4. 需要開拓事業

(1) 特産物普及振興事業

① ふるさとショッピング事業

年3回、地場産品の通販チラシを作成・郵送し(対象約700人)、長井の果物・特産品などを全国の方にPR・販売している。商品に関する生産のプロセスや作り手の思いなども含めてSNSで積極的に発信し、デジタル・アナログ双方向での展開で顧客の獲得・維持を図る。

○目標売上金額 9,469千円(R4.2月末実績 8,385千円)

② ふるさと納税関係事業

ふるさと納税関係業務を市から受託して8年目となる。具体的な業務は、納税の受付、記念品の発注、礼状の発送、証明書の発行や確定申告不要のワンストップ制度の一連作業を行っている。

令和4年度は、引き続き取引業者のふるさと納税に対する理解や意識の向上を図り、業者と協議・協力しながら取り組んでいきたい。また、業務フローの見直し・改善を進め、より効率的に処理が行える体制づくりを進めていく。

○ふるさと納税お礼品受注目標

600,000千円(R 4.2月末実績 97,402件、426,639千円)

(2) 首都圏販路確立及び首都圏交流事業

① 東京事務所運営事業

長井市と連携して大田区との交流拡大に取り組むとともに、「ふるさと長井会」運営への協力を通して首都圏の長井市出身者との交流を深めることで、ふるさとへの関心度を高め物産販売やふるさと納税へつなげる。併せて、HPのブログ、フェイスブックによる積極的な情報発信により東京事務所の存在意義を高める。

また、大田区を中心とした催事での物販には積極的に取り組むことで、物産のPRと長井市の認知度向上を図る。

○目標情報発信数

* ブログ 週1回以上

* フェイスブック 週3回以上

② 大都市圏販路拡大事業

コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、首都圏での新規販路も開拓しながら、東京事務所の機能を最大限に生かし、大田区等で開催されるイベントへの積極的な出店していく。今まで開催していた池上本門寺朝市は常連客の意見を取り入れ、東京事務所を中心に一層の売上増を目指す。ドン・キホーテ大森店での常設販売は、売れ筋商品を中心とした品揃えや新商品の提案をしながら売上増を目指すとともに、要望のあるイベント出店についても市内業者の協力を得て実施する。

○目標物産販売出店回数及び金額 25回 5,500千円

(R 4.2月末実績 1回 2,2千円)

5. 施設営業事業

厳しい経営が続くタスパークホテルの経営改善のため、長井市とともに出資し、資本参加した。長井商工会議所及び長井市と三者共同体制で、令和4年度より新たにホテル経営の管理運営業務の一部を担い、持続可能なタスピルの再建を目指していく

また、施設の老朽化に伴い機械設備、消防保安設備の更新、修理など適切な対応が必要になっている。タス4団体の会議を定期的に開催して修理等の優先順位を検討した上で遅滞なく実施する。

6. インキュベーション施設(イノベーションLab.長井 i-bay)

現状利用されている方々には、有意義に施設を活用いただいている状況である。

一方、更なる会員確保に向けてこれまでも認知度向上に努めてきたが、なかなか大きな成果としては表れていない。昨年度は、創業に関わるセミナーを複数回開催し、多くの方に参加いただくことが出来たが、直接的な会員増には繋がらなかった。今後も会員獲得に向けた新たな取り組みを検討・実施していく。

○目標

* 入居者確保 個室ブースの満室化、共有スペース会員確保 入居者12名以上
(R4.3月実績 9人(団体))

* 創業支援 インキュベーションマネージャー個別相談 月1回 [各入居者(団体)]

○第6回長井ビジネスチャレンジコンテストの開催

若者や移住者等の起業の促進、新たな「こと」起こしの促進、地域産業・資源を見直し新たな気づきを得る機会の創出、インキュベーション施設イノベーションLab.長井i-bayの利用者増加を目的としてビジネスコンテストを開催する。

スケジュールは以下のとおり。

募集期間	7月～10月
書類審査会	11月
ブラッシュアップ合宿	12月、1月
ファイナルイベント	2月

○目標 エントリー件数 40組 (第5回コンテスト実績 35組)

7. 長井市観光交流センター(道の駅「川のみなと長井」)運営

道の駅「川のみなと長井」の運営基本方針は、交流人口を活用し、産業振興のきっかけとすることである。観光交流センターが「楽しい出会いがあるところ」といったイメージを定着させ、「寄ってもらい、巡ってもらうための地域に根付いた道の駅」を目指し、地域観光資源と地域住民の交流機会を創出して、観光交流の拠点としての役割を果たす。

また、川のみなと長井にしかない商品を出品者と共に開発することや、他地域の道の駅と物的交流を推進して商品力の強化を図り、お客様に対して新たな魅力ある商品と情報を提供する取り組みにチャレンジしていく。

六周年を迎えるにあたっては、新サービスの一環として、『dポイント』の導入を計画し更に、来店されたお客様により楽しんでいただくために、前年度の販売情報を活用して、時期に応じた商品構成や販売量、商品陳列・場所の変更など臨機応変な対応を行う。

やまがたアルカディア観光局と連携した取り組みも継続し、4年目となる今年度は、SNS等のソーシャルメディアを活用した情報発信を強化。情報発信回数をこれまでよりも多く発信することを目指し、新たな客層及び地域からの誘客に積極的に取り組んでいく。

○目標売上額 250,000千円

(1)物産直売部門

① 物産部門

6年目を迎え、お客様に好評を得ている地元商品については、前年までの実績を基に取引先と密に連絡を取り合い、欠品の無いよう準備をする。また、常にお客様のニーズに応じて

いくことでリピーターの確保に努め、新規取引先の開拓も積極的に行い、お客様の飽きがないよう商品展開を行っていく。また、タスビル内への売店設置にともない、川のみなと長井の売れ筋商品供給及びフォロー体制を作りきめ細かに対応していく。

それぞれの部門間で連携を密にとり、「おもてなしの心」を大切にしてお客様に喜んでいただくことができるよう接客し、安心してお買い物ができる店舗づくり・充実した品揃えを心掛け、季節感のあるディスプレイで、地元商品を中心に販売促進とPRに努めていく。

また、お客様に満足いただける『長井らしさ』『ここでしか買えない』商品開発について、地元の各出品者と協働で取り組む。

○目標売上額 85,000千円(R4.2月末実績 68,157千円)

② 直売部門

出品者協議会との連絡を密にし、新規登録者の受け入れを積極的に行う。又、各会員への情報提供（農作物の新品種の勉強会など）を通し、商品の量的拡大と品種の豊富さを目指す。また、今年度は10月の『収穫祭（顔の見える農産物）』を企画実施予定。収穫祭を通じ、地元農家とその優れた農産物を身近に感じてもらうことで、農業者所得の向上と、固定客の増加を目指す。出品者に対しては、高品質の地域農産物の品揃えと安定供給を維持させる努力をお願いし、安全・安心商品・価格・規格等での密なコミュニケーションを図る。

直売施設に求められることは、農産品・加工品・食文化をはじめとする地域資源を、市民はもとより県内外の観光客に向けて発信し、認知度を高めることにある。接客時には、お客様のニーズに対応して特産品の説明やPRに努め、販売促進とファンづくりを目指す。

特に、伝統野菜に代表されるような地域性の強い商品の量的確保を目指すとともに、6次化商品の開発・販売にも販売する側の意見を積極的に発信し、お互いの共同作業として取り組んでいく。菜なポートとは、互いに必要な情報を共有し、多様な客層・ニーズに連携して対応する体制を継続していく。

○目標売上額 133,000千円(R 4.2月末実績 139,676千円)

(2)フードコーナー「ラ・ベール」

フードコーナーのメニューは、可能な限り地元産食材を活用したオリジナリティのあるものとし、利用者の嗜好や意見を参考にして今年度は季節毎にメニュー変更（春・秋）を実施する。また、作業と人員の効率化を計ると同時に、ファーストフード販売も好評を得たメニューを増やし、春からの繁忙期に対応していく。特に、コロナ渦に於いては、在庫管理を徹底し原価率の更なる改善を図る。

○目標売上額 32,000千円(R 4.2月末実績 24,103千円)

(3)まちづくり紹介コーナー

市内で芸術文化活動、地域づくり活動を行っている個人、団体等に呼びかけをしていく。やまがたアルカディア観光局、長井市観光協会と連携して、祭りや文化財などの紹介展示を行う。

○目標イベント開催回数 30回(R4.2月末実績22回)

(4)観光インフォメーション

観光インフォメーション機能は、観光交流推進部とやまがたアルカディア観光局、長井市観光協会が一体となって運営するとともに、黒獅子の里案内人と連携して観光客の街なか誘導に積極的に取り組む。また、観光情報発信の拠点として、市内観光だけでなく広域観光案内機能の充実を図る。

○目標街なか誘導観光客数 18,000人(R4.2月末実績 8,785人)

8. 市民直売所菜なポート運営

菜なポートは、これまで地域の農業振興や経済活性化、地元食材を通じた人的交流の場としての役割を担ってきた。

令和元年11月、まちなかに店舗を移転して以降来客数が着実に増加している。今期は農産物・加工品に加え鮮魚・精肉等の品揃えをさらに充実させ、消費者へ満足していただける安全・安心な商品を提供することで集客力を高め、本町商店街と連携してまちなかの活性化に寄与する。

併せて、地域の行催事に合せた売場展開を実施し、積極的に生活提案を行う。特に、お盆・秋彼岸・年末年始・春彼岸の事前計画を万全に行い、その他の催事・イベントも内容を充実させ、集客を図る。

また、職員の接客及び販売技術向上のため、指導・教育し、売場の平準化を図り顧客満足度を高めたい。

観光交流センター「川のみなと長井」と連携して、地産地消・地域の食の情報発信拠点の一つとして、消費者・出品者双方の視点に立った運営を継続する。また、市内産青果物・加工品の入荷量を増やすため新たな出品者の登録を今後も進める。

学校給食への食材提供は9年目を迎える。今後も地元農産物使用率向上に力を注いでいく。引き続き不良品ゼロを継続できるよう、農林課担当職員及び調理場と連携し積極的に取り組み、より多くの出品者に協力を呼びかけ供給量の増加を目指す。

○目標売上額 249,186千円 (R4.2月末実績 244,471千円)

9. 長井まちづくり基金

令和元年度末の基金残高は約87万円で、民間都市開発推進機構拠出分は、平成27年度で無くなった。令和2年度からは新たな助成を行わず、平成30年度・令和元年度の成果発表会を行うと共にこれまでの助成報告書をまとめ冊子を作成する。

① 基金の状況

- ・令和 3年度末基金残高(予定) 87万円
 - ・残高内訳 民間都市開発推進機構拠出分 0円
 - 市及び市民・事業所拠出分 0円

10. 中心市街地活性化に関する事業

中心市街地整備推進機構として、中心市街地活性化協議会運営で商工会議所と連携するとともに、事業実施にあたっての具体的な係わり方について関係機関等と調整していく。

また、第2期長井市中心市街地活性化基本計画に「タスビル整備事業」が追加されたことにより、地元住民だけでなく、市外からの集客が期待でき、中心市街地への来訪者を増加させ賑わいの創出に繋げていく。

11. タスの再整備に関する事業

「タス再整備基本構想」に基づき、タスを新産業振興の拠点と位置づけ、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させるための機能向上を目的に、国の地方創生拠点整備交付金を活用して、1階から3階までの施設をリノベーションした。

今後、タスは新産業の拠点として、建物が持つ機能や施設を最大限に活用し、多くの交流が生まれる等、重要な役割を増々担っていくことになる。

今年度は、課題となっているホテルの宿泊施設、コンベンションホール、フィットネス等、タスビル全体のリノベーションに向け、引き続き株式会社三菱総合研究所にコンサルティング業務を委託し、長井商工会議所及び長井市と共同で取り組んでいく。

12. 観光振興に関する事業

(1) 長井市観光協会事務局

コロナ禍の3年目、経済活動やライフスタイルが激変し、人々の意識も変革した状況が今後どのような影響を及ぼしていくのか注視していく必要がある。観光需要の回復を期待し、人々の行動範囲も広がりつつある一方、更なる感染拡大も懸念される。

経済活動が持ち直し、進化する観光へと繋げ、新たな未来を切り開くための取り組みと本市観光事業の発展を目指してゆく。

引き続き、基本的な感染防止対策の徹底、ガイドラインに則しての開催制限や行動規制に対応できる対策を講じながら、魅力あるコンテンツや受入環境整備を確立させていく。

今年度は、下記の事項について重要施策としての取り組み強化を図る。

- 1 With コロナを見据えた企画・運営と受入態勢の整備
＜感染状況に対応した事業展開の多様化＞
- 2 個人客（県内及び隣接県）をターゲットにした広報戦略
＜SNSを活用した定期情報発信の継続と四季を通じたりピート率の向上＞
- 3 観光サービスの質の向上と経済波及効果
＜人材育成と各分野との連携強化＞

1) 基本施策

①まつり事業の魅力創出

まつり事業の更なる充実と地域の特色ある「食」や「物産」等地、地場産業への波及効果を高める。

②観光案内・受入体制整備の充実

やまがたアルカディア観光局との情報共有を強化し、誘客事業並びに受入態勢を更に進展させるとともに、総合観光案内業務の充実を確立させ交流人口の拡大を目指す。

道の駅川のみなと長井との相乗効果が得られるよう着地情報提供を充実させる。

③地域住民の主体性・地域力の推進

地域ぐるみ型観光サービスの取り組みを推進するため、市民参加による賑わい作りを積極的に支援する。

③広域連携の推進

首都圏をはじめ隣接県、訪日外国人観光客の誘致促進と受入体制の整備について、置賜地域内の情報共有に努め、連携した取り組みを更に強化した事業推進を図る。

⑤観光協会組織強化・人材育成強化

会員事業所様の観光に対する意識の向上図り、ご支援を頂きながら地域経済への波及効果を高めるため、更なる会員増強を目指した事業展開と人材育成を強化する。

2) まつり事業日程(予定)

◆花を中心とした事業

- ・置賜さくら回廊 期間／4月中旬～下旬 ※15日開幕セレモニー（長井市）
2市1町での連携及び個人客受入対応強化
- ・白つつじまつり 期間／5月10日(火)～31(火)
- ・あやめまつり 期間／6月11日(土)～7月3日(日)
- ・あやめ食の祭典 期日／6月下旬
※長井の「食・土産物」に特化した企画に変更
- ・長井おどりパレード 期日／7月2日(土) 【第11回】
※長井市役所新庁舎周辺の活用

◆伝統と資源を活かした事業

- ・ながい黒獅子まつり 期日／5月21日(土) 【第32回】
- ・ながい水まつり 期日／8月6日(土) 【第27回】
最上川花火大会

3) 観光宣伝と観光客誘致事業

やまがたアルカディア観光局との取り組みをより推進しながら、まつり事業の充実を図り、当地域独特の観光資源を活かしたイベントの磨き上げ、滞在型交流観光と受入態勢の進展に努める。

更に、SNSの活用を更に推進し定期的な情報提供と情報の一元化に努め、総合的な観光案内業務の取り組みについても共有を図る。

・広報物作成

長井市総合パンフレット／観光誘客ポスター作製

・観光誘客

置賜さくら回廊観光推進会議、置賜地域インバウンド促進会議と連携したアプローチと情報共有に努める。

観光目的でのインバウンド事業の展開に関し見通しは困難な状況が継続されると考えるが、観光交流の基盤の継続を図りながら、回復期に向けた準備をしっかりと進めていく。

・都市交流

フラワー都市交流総会への参加。

姉妹都市結城市での物産販売において、地域特産物の紹介と共に交流を深めながらより広くPRできる場として積極的に推進する。（物産販売）

4) 観光美化推進事業

- ・長井市花いっぱい街づくり推進事業（愛称：花いっぱい運動）の実施において、当協会もまちなかの景観創造として「花の長井」の文字通り更なるイメージ向上を図る支援事業と、参加団体の活動の継続と今後への更なる奨励、また、より多くの市民参加の意欲高めるため、団体賞を授与し周知をより浸透させていく。
-

5) 冬季観光推進事業

- ・ながい雪灯り回廊まつり 期日／令和5年2月4日(土) 【第20回】
やまがた冬のあった回廊キャンペーン実行委員会と置賜地域全体での広域連携を更に推進し周知拡大に努める。また、より多くの市民の皆様が参画できる体制を構築し、市民主体の手づくり感あふれるまつりとして地域の良さを全面にアピールし、各商店街や地域との連携を強め魅力の創出を推進する。

6) 広域観光協議会への参画

山形県及び置賜広域観光協議会に継続的に参画するとともに広域連携の体制整備の強化と情報交換・共有に努める

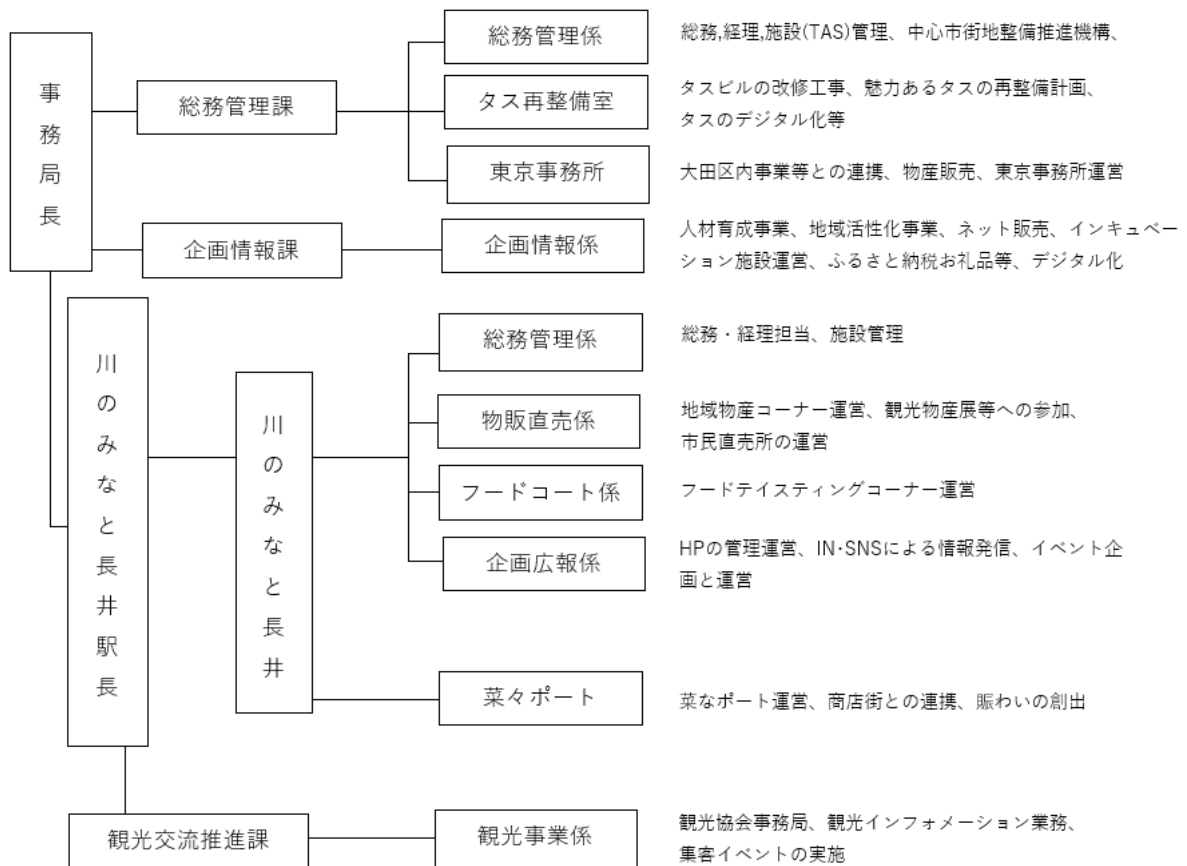
13. 事務局組織

事務局が地場産業振興センター施設(T A S)、道の駅川のみなと長井、菜なポートの3カ所に分かれての運営であることから、情報の共有と連携が重要な課題となる。また、職員数は40名弱となり、組織のガバナンス確保が課題となることから、部門毎に正職員を配置するとともに、部門毎の定期的な調整会議と係長級以上による内部調整会議を毎月開催して情報の共有と連携を図る。

また、コロナ禍で浮き彫りになったデジタル化の遅れであり、業務の効率化や生産性の向上を図るため、デジタル技術を段階的に活用していく。

本年度において職員採用はなかったものの、各部門に正規職員を複数配置するため計画的な採用計画を整える。また、労働契約法の規定による有期雇用職員の無期雇用転換の導入により有期雇用職員のモチベーションのアップを図る。

令和4年度 事務局組織及び人事配置



《職員の内訳》

- ・総合職 7名
- ・専門職 5名
- ・市派遣 4名
- ・特任職 3名
- ・定型スタッフ(無期) 5名
- ・ " (有期) 12名
- ・パートスタッフ 9名 計45名
- ・長井市からの業務協力 2名 (タス再整備室)